

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2024年11月13日                      |
| 【中間会計期間】   | 第28期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）  |
| 【会社名】      | 株式会社アドバンスト・メディア                  |
| 【英訳名】      | Advanced Media, Inc.             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸                 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号                 |
| 【電話番号】     | 03 - 5958 - 1031（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役経営推進本部長 立松 克己               |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号                 |
| 【電話番号】     | 03 - 5958 - 1031（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役経営推進本部長 立松 克己               |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                        | 第27期<br>中間連結会計期間          | 第28期<br>中間連結会計期間          | 第27期                      |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                      | 自2023年4月1日<br>至2023年9月30日 | 自2024年4月1日<br>至2024年9月30日 | 自2023年4月1日<br>至2024年3月31日 |
| 売上高 (千円)                  | 2,887,248                 | 3,165,216                 | 6,001,634                 |
| 経常利益 (千円)                 | 686,662                   | 760,786                   | 1,414,948                 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)  | 462,229                   | 546,713                   | 1,005,719                 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)         | 689,242                   | 412,429                   | 1,648,358                 |
| 純資産額 (千円)                 | 10,275,307                | 11,408,420                | 11,257,990                |
| 総資産額 (千円)                 | 15,497,933                | 15,949,105                | 15,825,658                |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)        | 29.86                     | 35.13                     | 64.87                     |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 29.82                     | -                         | 64.80                     |
| 自己資本比率 (%)                | 66.1                      | 71.5                      | 71.0                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 1,406,605                 | 1,437,367                 | 1,494,158                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 762,118                   | 855,256                   | 1,270,627                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 617,122                   | 853,907                   | 978,244                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 5,731,507                 | 4,678,330                 | 4,954,028                 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第28期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、2024年3月期から2027年3月期をBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益25億円の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、BSR導入期・展開期で伸長させた製品やサービスをプラットフォーム化するとともに、販売パートナー・開発パートナーとの連携を強化し、あわせて、生成AI等のAI技術を各種製品やサービスへの連携を強化させることで、さらなるストックビジネスの拡大とユーザー数の増大を進めてまいります。

当中間連結会計期間においては、各企業で生産性向上にAI技術を活用するニーズの高まりを背景にAI音声認識AmiVoice®の各種製品やサービスの導入や利用の継続が好調に推移しました。また、BSR1においてストック比率を高レベルに維持したことで増収増益し売上高、営業利益、経常利益において中間期過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、ストック売上の増加等売上構造が質的に向上したため、全ての事業部が増収し、前年同期比10.5%の増収、BSR2（第二の成長エンジン）においては海外事業部が増収し前年同期比4.7%の増収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比9.6%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が増益し、前年同期比で5.4%の増益となりました。BSR2（第二の成長エンジン）においては、前年同期並みの赤字幅となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で6.3%の増益となりました。営業利益の増益により経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益も増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間においては、売上高3,165百万円（前年同期は売上高2,887百万円）、営業利益704百万円（前年同期は営業利益663百万円）、経常利益760百万円（前年同期は経常利益686百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益546百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益462百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### BSR1の状況（連結調整前）

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 売上高（前年同期比）       | 営業利益（前年同期比）   |
| 2,885百万円（10.5%増） | 770百万円（5.4%増） |

|                  |               |
|------------------|---------------|
| ストック売上高（前年同期比）   | ストック比率（前年同期比） |
| 2,166百万円（19.0%増） | 75.1%（+5.3%）  |

#### CTI事業部（BSR1）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入が堅調に推移し、前年同期比のストック比率も向上した（+8.6%）ため、大型案件を獲得し大幅に増収増益した前年同期比で増収増益となりました。

ローカル環境でセキュアに大規模言語モデル（LLM）を利用可能な「AOI LLM for AmiVoice® Communication Suite」をリリースしました。また、生成AIを活用した「AI Avatar AOI」の茨城県公認Vtuber「AI茨ひより」が、水戸駅の「いばらき地酒バー水戸」で運用を開始しました。

下期以降、販売パートナーと連携し大型案件の受注を進めるとともに、自治体コンタクトセンターへの展開や、大規模言語モデル（LLM）の取り組みを強化してまいります。

ストック比率：第1四半期末78.1% 当中間期末73.9%

ライセンス数（累計）：第1四半期末75,330 当中間期末77,403

VoXT事業部（BSR1）

AI音声認識AmiVoice® を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。

スタンドアロン型でセキュアな環境下で利用できるAI音声認識文字起こし支援アプリケーション「ScribeAssist」と、クラウド型文字起こしサービス「ProVoXT」を統合した、議事録ソリューションの新プラットフォーム「VoXT One」をリリースしました。また、取手市と連携し生成AIを用いた議会答弁書案作成のサポートに特化した「AI議会答弁書作成支援システム」の試験導入を進めました。

下期以降、議事録ソリューションの新プラットフォーム「VoXT One」の機能を強化するとともに、販売パートナーとの連携を強化し自治体・民間の両方でのユーザー数のさらなる増大に取り組んでまいります。

ストック比率：第1四半期末98.7% 当中間期末95.6%

主力2製品のライセンス数：第1四半期末19,791 当中間期末20,102

医療事業部（BSR1）

今年度から開始された「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それにともない、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice iNote」の販売が好調に推移しました。

下期以降、販売パートナーとの連携を強化するとともに、ストック比率の向上に向けて「AmiVoice iNote」の販売強化や、病院や診療所における新たな領域を医療向けAmiボイスDXプラットフォーム（M-ADP）により開拓してまいります。

ストック比率：第1四半期末45.8% 当中間期末41.7%

ライセンス数（累計）：第1四半期末52,715 当中間期末53,123

SDX事業部（BSR1）

AI音声認識APIなどを提供するボイステックプラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」の利用企業数・利用時間数が増加いたしました。

下期以降、「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」のさらなる拡大や、接客・商談の会話を見える化・分析する「AmiVoice® SF-CMS」と、AIを活用して効率的な営業トレーニングを可能にする「AmiVoice® RolePlay」を集合化した営業支援プラットフォームの事業化を加速させてまいります。

ストック比率：第1四半期末85.4% 当中間期末79.0%

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）：第1四半期末4,223 当中間期末4,713

BSR2の状況（連結調整前）

| 売上高（前年同期比）    | 営業利益（前年同期比） |
|---------------|-------------|
| 299百万円（4.7%増） | 68百万円（ ）    |

BDC本部・海外事業部（BSR2）

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」の導入が進み、堅調にライセンス数が増加いたしました。

ライセンス数（累計）：第1四半期末58,347 当中間期末61,360

海外事業部は、大口顧客の利用が増大したため、増収し収益改善が進みました。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めるとともに、収益改善に向けた事業構造の見直しを進めました。

株式会社社記センターつくばは、自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が275百万円、その他流動資産が251百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の取得や評価替えにより365百万円、有形固定資産が152百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円増加いたしました。これは主に売上に関する前受金が346百万円、未払金が238百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が495百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金127百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益546百万円及び剰余金の配当303百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末は71.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、4,678百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,437百万円（前年同期は1,406百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前中間純利益785百万円、減価償却費244百万円、前受金の増加346百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は855百万円（前年同期は762百万円の使用）となりました。これは定期預金の預入による支出2,300百万円、定期預金の払戻による収入2,300百万円、無形固定資産の取得による支出262百万円、投資有価証券の取得による支出559百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は853百万円（前年同期は617百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出553百万円、配当金の支払額300百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、206百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,800,000  |
| 計    | 35,800,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行数<br>(株)<br>(2024年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2024年11月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 18,392,724                          | 18,392,724                   | 東京証券取引所<br>(グロース)                  | 単元株式数100株 |
| 計    | 18,392,724                          | 18,392,724                   | -                                  | -         |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2024年4月1日～<br>2024年9月30日 | -                     | 18,392,724       | -              | 6,930,315     | -                | -               |

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称                  | 住所               | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|------------------|--------------|-----------------------------------|
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 東京都中央区晴海1丁目8-12  | 883,700      | 5.66                              |
| 鈴木 清幸                   | 千葉県浦安市           | 575,400      | 3.69                              |
| 株式会社BSR                 | 千葉県浦安市           | 510,000      | 3.27                              |
| 住友不動産株式会社               | 新宿区西新宿2丁目4-1     | 469,000      | 3.01                              |
| 株式会社SBI証券               | 港区六本木1丁目6番1号     | 402,618      | 2.58                              |
| レック株式会社                 | 中央区京橋2丁目1番3号     | 316,800      | 2.03                              |
| 中村 得郎                   | 東京都新宿区           | 300,000      | 1.92                              |
| TSUCHIYA株式会社            | 岐阜県大垣市神田町2丁目55番地 | 300,000      | 1.92                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 港区赤坂1丁目8番1号      | 283,500      | 1.82                              |
| 株式会社丸喜堂                 | 新宿区新宿6丁目2-4      | 260,000      | 1.67                              |
| 計                       | -                | 4,301,018    | 27.57                             |

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,792,300  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 15,590,600 | 155,906  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 9,824      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 18,392,724      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 155,906  | -  |

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称                | 所有者の住所               | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己株式)<br>株式会社アドバンスト・メディア | 東京都豊島区東池袋<br>三丁目1番1号 | 2,792,300    | -            | 2,792,300   | 15.18                  |
| 計                         | -                    | 2,792,300    | -            | 2,792,300   | 15.18                  |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                           |
| 流動資産        |                         |                           |
| 現金及び預金      | 7,254,038               | 6,978,341                 |
| 受取手形及び売掛金   | 1,023,987               | 941,713                   |
| 電子記録債権      | 30,772                  | 32,126                    |
| 商品及び製品      | 98,986                  | 98,424                    |
| 仕掛品         | 5,849                   | 25,681                    |
| 原材料及び貯蔵品    | 23,484                  | 20,543                    |
| 未収入金        | 15,233                  | 20,704                    |
| その他         | 634,733                 | 382,870                   |
| 貸倒引当金       | 1,126                   | 126                       |
| 流動資産合計      | 9,085,959               | 8,500,279                 |
| 固定資産        |                         |                           |
| 有形固定資産      |                         |                           |
| 建物          | 295,151                 | 296,650                   |
| 減価償却累計額     | 78,973                  | 89,577                    |
| 建物(純額)      | 216,177                 | 207,072                   |
| その他         | 498,878                 | 700,033                   |
| 減価償却累計額     | 320,488                 | 359,445                   |
| 減損損失累計額     | 9,442                   | 9,674                     |
| その他(純額)     | 168,947                 | 330,913                   |
| 有形固定資産合計    | 385,125                 | 537,986                   |
| 無形固定資産      |                         |                           |
| ソフトウェア      | 520,657                 | 608,091                   |
| ソフトウェア仮勘定   | 163,256                 | 153,252                   |
| その他         | 115                     | 115                       |
| 無形固定資産合計    | 684,029                 | 761,459                   |
| 投資その他の資産    |                         |                           |
| 投資有価証券      | 3,630,980               | 3,996,650                 |
| 敷金及び保証金     | 223,455                 | 224,479                   |
| 長期前払費用      | 472,551                 | 548,682                   |
| 金銭の信託       | 979,400                 | 973,700                   |
| 繰延税金資産      | -                       | 18,402                    |
| 破産更生債権等     | 21,835                  | 21,835                    |
| その他         | 364,156                 | 387,465                   |
| 貸倒引当金       | 21,835                  | 21,835                    |
| 投資その他の資産合計  | 5,670,544               | 6,149,380                 |
| 固定資産合計      | 6,739,698               | 7,448,825                 |
| 資産合計        | 15,825,658              | 15,949,105                |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                           |
| 流動負債          |                         |                           |
| 買掛金           | 46,102                  | 60,426                    |
| 未払金           | 124,617                 | 363,099                   |
| 未払法人税等        | 286,281                 | 282,068                   |
| 前受金           | 1,096,705               | 1,442,846                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 768,480                 | 710,480                   |
| 賞与引当金         | 26,746                  | 31,407                    |
| その他           | 176,345                 | 141,274                   |
| 流動負債合計        | 2,525,278               | 3,031,602                 |
| 固定負債          |                         |                           |
| 長期借入金         | 1,911,680               | 1,415,940                 |
| 繰延税金負債        | 37,728                  | -                         |
| 資産除去債務        | 92,980                  | 93,142                    |
| 固定負債合計        | 2,042,389               | 1,509,082                 |
| 負債合計          | 4,567,667               | 4,540,684                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 6,930,315               | 6,930,315                 |
| 資本剰余金         | 5,808,776               | 5,817,855                 |
| 利益剰余金         | 920,156                 | 1,163,840                 |
| 自己株式          | 2,708,811               | 2,651,458                 |
| 株主資本合計        | 10,950,437              | 11,260,552                |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 283,575                 | 156,393                   |
| 為替換算調整勘定      | 1,423                   | 8,525                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 282,151                 | 147,867                   |
| 新株予約権         | 25,401                  | -                         |
| 純資産合計         | 11,257,990              | 11,408,420                |
| 負債純資産合計       | 15,825,658              | 15,949,105                |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 2,887,248                                  | 3,165,216                                  |
| 売上原価            | 714,133                                    | 776,803                                    |
| 売上総利益           | 2,173,114                                  | 2,388,412                                  |
| 販売費及び一般管理費      | 1,509,819                                  | 1,683,474                                  |
| 営業利益            | 663,295                                    | 704,938                                    |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 3,751                                      | 4,259                                      |
| 受取配当金           | 21,399                                     | 38,436                                     |
| 為替差益            | 10,068                                     | 3,735                                      |
| 投資事業組合運用益       | 1,299                                      | 14,960                                     |
| 雑収入             | 1,921                                      | 1,524                                      |
| 営業外収益合計         | 38,439                                     | 62,916                                     |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 4,668                                      | 5,887                                      |
| 貸倒引当金繰入額        | 9,480                                      | -  |
| 雑損失             | 923  | 1,182                                      |
| 営業外費用合計         | 15,072                                     | 7,069                                      |
| 経常利益            | 686,662                                    | 760,786                                    |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 16   | -  |
| 新株予約権戻入益        | 858  | 25,199                                     |
| 特別利益合計          | 875  | 25,199                                     |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 291  | 674  |
| 特別損失合計          | 291  | 674  |
| 税金等調整前中間純利益     | 687,245                                    | 785,310                                    |
| 法人税等            | 225,016                                    | 238,597                                    |
| 中間純利益           | 462,229                                    | 546,713                                    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 462,229                                    | 546,713                                    |

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益          | 462,229                                    | 546,713                                    |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 231,303                                    | 127,182                                    |
| 為替換算調整勘定       | 4,291                                      | 7,101                                      |
| その他の包括利益合計     | 227,012                                    | 134,284                                    |
| 中間包括利益         | 689,242                                    | 412,429                                    |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 689,242                                    | 412,429                                    |

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前中間純利益             | 687,245                                    | 785,310                                    |
| 減価償却費                   | 189,922                                    | 244,674                                    |
| 固定資産除却損                 | 291  | 674  |
| 固定資産売却益                 | 16   | -  |
| 新株予約権戻入益                | 858  | 25,199                                     |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 9,477                                      | 1,000                                      |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 3,868                                      | 4,660                                      |
| 株式報酬費用                  | 20,757                                     | 30,391                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 25,150                                     | 42,695                                     |
| 支払利息                    | 4,668                                      | 5,887                                      |
| 投資事業組合運用損益(は益)          | 1,299                                      | 14,960                                     |
| 為替差損益(は益)               | 2,279                                      | 3,355                                      |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 122,448                                    | 80,919                                     |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 26,855                                     | 16,329                                     |
| 前払費用の増減額(は増加)           | 249,862                                    | 210,852                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 19,867                                     | 14,323                                     |
| 未払金の増減額(は減少)            | 50,271                                     | 60,089                                     |
| 未払費用の増減額(は減少)           | 17,918                                     | 13,487                                     |
| 前受金の増減額(は減少)            | 311,083                                    | 346,141                                    |
| その他                     | 12,426                                     | 21,218                                     |
| 小計                      | 1,571,327                                  | 1,645,677                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 25,468                                     | 43,076                                     |
| 利息の支払額                  | 4,687                                      | 5,776                                      |
| 法人税等の支払額                | 185,501                                    | 247,291                                    |
| 法人税等の還付額                | -  | 1,682                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>1,406,605</b>                           | <b>1,437,367</b>                           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 2,300,009                                  | 2,300,011                                  |
| 定期預金の払戻による収入            | 2,300,008                                  | 2,300,010                                  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 66,685                                     | 38,662                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 16   | -  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 190,640                                    | 262,930                                    |
| 投資有価証券の取得による支出          | 465,303                                    | 559,642                                    |
| 出資金の分配による収入             | 7,320                                      | 31,320                                     |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 23,136                                     | 1,062                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 530  | 115  |
| 保険積立金の積立による支出           | 26,510                                     | 27,424                                     |
| 保険積立金の払戻による収入           | 2,292                                      | 3,032                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>762,118</b>                             | <b>855,256</b>                             |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 長期借入金の返済による支出           | 384,240                                    | 553,740                                    |
| 配当金の支払額                 | 244,666                                    | 300,697                                    |
| 新株予約権の行使による自己株式の処分による収入 | 11,783                                     | 529  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>617,122</b>                             | <b>853,907</b>                             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 494  | 3,901                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 26,870                                     | 275,698                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 5,704,637                                  | 4,954,028                                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 5,731,507                                  | 4,678,330                                  |

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|----------|--|--|
| 従業員給与手当  | 471,883千円                                  | 525,574千円                                  |
| 賞与引当金繰入額 | 20,242                                     | 29,882                                     |
| 研究開発費    | 236,027                                    | 206,463                                    |
| 支払手数料    | 76,067                                     | 95,035                                     |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 7,888,343千円                                | 6,978,341千円                                |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,300,009                                  | 2,300,011                                  |
| 預け金              | 143,173                                    | -  |
| 現金及び現金同等物        | 5,731,507                                  | 4,678,330                                  |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(1) 配当に関する事項

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|-------------|-------|
| 2023年 6月28日<br>株主総会 | 普通株式  | 247,252        | 16                  | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 6月28日開催の取締役会決議により、2023年 7月21日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が57,627千円増加、自己株式が56,972千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,793,122千円、自己株式が 2,725,713千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(1) 配当に関する事項

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|-------------|-------|
| 2024年 5月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 303,029        | 19.50               | 2024年 3月31日 | 2024年 6月10日 | 利益剰余金 |

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 6月26日開催の取締役会決議により、2024年 7月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が8,727千円増加、自己株式が56,972千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,817,855千円、自己株式が 2,651,458千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年 4月 1日 至2023年 9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年 4月 1日 至2024年 9月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

|                        | 売上高       |
|------------------------|-----------|
| BSR1(第一の成長エンジン)        |           |
| CTI事業部                 | 1,467,115 |
| VoXT事業部                | 509,404   |
| 医療事業部                  | 355,804   |
| SDX事業部                 | 269,533   |
| BSR2(第二の成長エンジン)        |           |
| 海外事業部                  | 33,670    |
| BDC本部                  | 181,992   |
| AMIVOICE THAI CO.,LTD. | 28,445    |
| 株式会社速記センターつくば          | 41,281    |
| 顧客との契約から生じる収益          | 2,887,248 |
| その他の収益                 | -         |
| 外部顧客への売上高              | 2,887,248 |

(注) BSR1: 既存コアビジネス、BSR2: 新規ビジネス・海外事業・連結子会社

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

|                        | 売上高       |
|------------------------|-----------|
| BSR1(第一の成長エンジン)        |           |
| CTI事業部                 | 1,557,241 |
| VoXT事業部                | 637,356   |
| 医療事業部                  | 378,831   |
| SDX事業部                 | 298,685   |
| BSR2(第二の成長エンジン)        |           |
| 海外事業部                  | 60,780    |
| BDC本部                  | 161,236   |
| AMIVOICE THAI CO.,LTD. | 24,572    |
| 株式会社速記センターつくば          | 46,511    |
| 顧客との契約から生じる収益          | 3,165,216 |
| その他の収益                 | -         |
| 外部顧客への売上高              | 3,165,216 |

(注) BSR1: 既存コアビジネス、BSR2: 新規ビジネス・海外事業・連結子会社



(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|--|--|--|
| (1) 1株当たり中間純利益   | 29円86銭                                     | 35円13銭                                     |
| (算定上の基礎)   |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)  | 462,229                                    | 546,713                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)   | 462,229                                    | 546,713                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 15,481,830                                 | 15,563,602                                 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益  | 29円82銭                                     | -  |
| (算定上の基礎)   |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)   | 17,742                                     | -  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 303百万円     |
| 1株当たりの金額           | 19円50銭     |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年6月10日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶原 大 輔  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。